



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.856 2012年10月29日

10月は「受信環境クリーン月間」です

受信環境クリーン中央協議会では、例年10月1日から10月31日までの間を「受信環境クリーン月間」と定め、放送電波の受信障害の防止に向けた活動を集中的に展開しています。会員の皆様も電波障害の防止になお一層のご協力をお願いします(詳細はARIBニュース No.849 2012年9月10日を参照ください)。

ARIBの動き

第101回電波利用懇話会を開催
「ペルーにおける地上デジタルテレビ放送の現状と展望について」

10月25日(木)に、第101回電波利用懇話会を当会の会議室にて開催いたしました。

今回は、ペルーにおける地上デジタルテレビ放送導入支援アドバイザーとして、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じて現地に派遣され、本年9月に3年間の任務を終え帰国された日本放送協会の阪口チーフ・エンジニアから、ご講演いただきました。

講演では、ペルーの地上デジタルテレビ受信機規格、実用化のマスタープラン、周波数プラン、首都リマでの放送開始状況、ローカル放送実施の課題、ペルー全国展開に向けた緊急警報放送(EWBS)やデータ放送への取り組みなど、現地の放送事情や支援プロジェクトについて詳しくご紹介いただきました。

全体をとおし、約50名の会員の皆様に受講いただき、単一周波数ネットワークの実施状況、ワンセグの普及状況等、活発な質疑応答が行われました。

なお、講演のプレゼンテーション資料は、当会のWebサイト「お知らせ・お問合せの講演会等開催案内(<http://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)」から、ダウンロードできます。



第101回電波利用懇話会の様子と講師の阪口チーフ・エンジニア

5GHz 帯無線アクセスシステムの無線局の利用拡大に係る
告示等改正についての意見募集

【平成 24 年 10 月 10 日の総務省報道資料から】

総務省は、5GHz 帯無線アクセスシステムの利用拡大のため、電波法関係告示等の改正案を作成しました。



つきましては、同改正案について、平成 24 年 10 月 11 日（木）から同年 11 月 9 日（金）までの間、意見募集を行います。

1 概要


5GHz 帯無線アクセスシステムの無線局は、5GHz 帯を使用する電気通信業務用固定局との干渉を防止するため、平成 24 年総務省告示第 91 号（4,900MHz を超え 5,000MHz 以下又は 5,030MHz を超え 5,091MHz 以下の周波数の電波を使用する無線局の開設区域を定める件）及び電波法関係審査基準（平成 13 年 1 月 6 日総務省訓令第 67 号）により、運用が制限されていましたが、平成 24 年 11 月 30 日をもって、5GHz 帯を使用する電気通信業務用固定局の使用が終了するため、5GHz 帯無線アクセスシステムの無線局の運用制限の緩和を行う等の改正を行い、5GHz 帯無線アクセスシステムの無線局の利用拡大を図るものです。

2 意見公募要領等

(1) 意見公募対象

- ・平成 24 年総務省告示第 91 号（4,900MHz を超え 5,000MHz 以下又は 5,030MHz を超え 5,091MHz 以下の周波数の電波を使用する無線局の開設区域を定める件）の一部を改正する告示案 [\(別紙 1\)](#) 
- ・電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案 [\(別紙 2\)](#) 

(2) 意見提出期限

平成 24 年 11 月 9 日（金）午後 5 時（必着）（郵送の場合も、同日付け必着）
なお、詳細については、[別添](#) を御覧ください。

3 今後の予定

寄せられた意見を踏まえ、速やかに関係告示等を改正する予定です。

連絡先

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎 2 号館
総合通信基盤局電波部基幹通信課
白石課長補佐、下地係長
電話：03-5253-5886
FAX：03-5253-5889
E-mail：fix-micro_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

「ホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組み 中間とりまとめ」 の公表及び意見募集の結果

【平成 24 年 10 月 19 日の総務省報道資料から】

ホワイトスペース推進会議では、ホワイトスペースの活用に向けて、「ホワイトスペース推進会議ホワイトスペース利用作業班」（主査：森川 博之 東京大学先端科学技術研究センター教授）を開催しています。

今般、「ホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組み 中間とりまとめ」が取りまとめられましたので、これを公表します。

また、中間とりまとめに先立ち、「中間とりまとめ（案）」に対する意見募集を行いましたので、提出された意見及び意見に対する考え方を併せて公表します。



1 経緯

ホワイトスペース推進会議は「ホワイトスペース推進会議 ホワイトスペース利用作業班」（以下「作業班」といいます。）を開催し、ホワイトスペースの活用に向けて検討を進めています。

今般、「ホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組み 中間とりまとめ（案）」に対し、平成 24 年 9 月 1 日から同年 10 月 1 日までの間、意見募集を行ったところ、13 者から意見の提出がありました。提出された意見を踏まえ、「ホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組み 中間とりまとめ」が取りまとめられましたので、これを公表します。

また、「中間とりまとめ（案）」に対して提出された意見及び意見に対する作業班の考え方についても併せて公表します。

2 公表資料

- ・ホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組み 中間とりまとめ（[別紙 1](#) 
- ・「ホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組み 中間とりまとめ（案）」に対する意見募集の結果及び意見に対する考え方について（[別紙 2](#) 

3 今後の予定

本中間とりまとめを踏まえ、平成 25 年 1 月予定の最終とりまとめに向け、作業班において引き続き検討を進めていきます。

【参考】

- ホワイトスペース推進会議及びホワイトスペース利用作業班
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/whitespace/index.html
- 「ホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組み 中間とりまとめ（案）」に対する意見募集（平成 24 年 8 月 31 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000067.html

連絡先

ホワイトスペース推進会議事務局（総務省総合通信基盤局電波部電波政策課）

担当：鈴木周波数調整官、松元第一計画係長、藤田官

電話：（代表）03-5253-5111 [内線 5875]

（直通）03-5253-5875

FAX：03-5253-5940

E-mail：ws_soumu_atmark_ml.soumu.go.jp

（スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。

送信の際には、「@」に変更してください。）

ホワイトスペースを活用したエリア放送の制度改正案に対する意見募集

【平成 24 年 10 月 19 日の総務省報道資料から】

総務省は、ホワイトスペースを活用したエリア放送の制度改正案を作成しました。

つきましては、当該制度改正案に対し、平成 24 年 10 月 20 日(土)から同年 11 月 18 日(日)まで、意見募集を行います。

1 経緯

ホワイトスペース（注 1）の活用については、「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書（平成 22 年 7 月 30 日）において、平成 23 年度中に放送型システムの制度化を行うこととされ、エリア放送（注 2）の制度は、他のホワイトスペース利用システムに先行して平成 24 年 3 月に制度化を行いました。

このエリア放送の制度化に当たっては、UHF 帯を使用する他のホワイトスペース利用システムがホワイトスペースを共用するための技術面、運用面での具体的な検討について、情報通信審議会、ホワイトスペース推進会議等において平成 24 年度中に行われる予定であることから、平成 25 年度以降のエリア放送の制度については、当該検討等を踏まえ、別途見直しを行うこととしていたところ です。

（注 1）放送用などある目的に割り当てられているが、地理的条件や時間的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数。

（注 2）地上デジタルテレビジョン放送に割り当てられた UHF 帯のホワイトスペースを活用して行われるワンセグ携帯等の地上デジタルテレビジョン放送受信機に向けたエリア限定の放送サービス。

2 制度改正案の概要

今般、同一周波数帯のホワイトスペースを利用するシステムとして、本年 7 月に特定ラジオマイクの制度化が行われ、またホワイトスペース推進会議に設けられたホワイトスペース利用作業班により策定されたホワイトスペース利用システムの運用調整の仕組みについての中間とりまとめが公表されたところです。総務省は、こうした経緯を踏まえ、ホワイトスペースを活用したエリア放送について、制度改正案を作成しました。つきましては、[【別紙 1】](#)の制度改正案に対し、意見募集を行います。

3 意見公募要領

(1) 意見募集対象

○省令

- ・電波法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号）の一部を改正する省令案 [【別添 1】](#)
- ・無線局免許手続規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 15 号）の一部を改正する省令案 [【別添 2】](#)

○訓令

- ・電波法関係審査基準（平成 13 年総務省訓令第 67 号）の一部を改正する訓令案 [【別添 3】](#)

(2) 意見募集期限

平成 24 年 11 月 18 日（日）17 時必着。詳細については、[【別紙 2】](#)の意見公募要領のとおりです。

なお、制度改正案等については、下記連絡先において閲覧に供するとともに、総務省のホームページ（<http://www.soumu.go.jp>）の「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp>）の「パブリックコメント」欄に掲載します。

4 今後の予定

提出された御意見、電波監理審議会への諮問・答申等を踏まえ、制度整備を行う予定です。

関連報道資料

- 「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書の公表及び「ホワイトスペース特区」先行モデル決定（平成 22 年 8 月 6 日発表）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_01000001.html

- ホワイトスペースを活用したエリア放送の制度整備案に係る意見募集の結果及び電波監理審議会からの答申（平成 24 年 3 月 14 日発表）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu07_02000034.html

- 無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案に係る電波監理審議会からの答申及び意見募集の結果（平成 24 年 6 月 13 日発表）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000102.html

連絡先

（制度関係について）

連絡先：情報流通行政局放送政策課地域メディア室

担当：安澤課長補佐、齊藤主査

電話：03-5253-5737

FAX：03-5253-5779

（技術関係について）

連絡先：情報流通行政局放送技術課

担当：山野課長補佐、五通係長

電話：03-5253-5783

FAX：03-5253-5788

（免許関係について）

連絡先：情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室

担当：遠藤課長補佐、安斎係長

電話：03-5253-5799

FAX：03-5253-5800

「NICT オープンハウス 2012」のご案内

独立行政法人情報通信研究機構

情報通信研究機構（NICT）は、我が国の経済の成長と発展、豊かで安心・安全な社会の実現の原動力である情報通信技術の研究開発を進めております。

この度、私どもの最新の研究成果について、講演、デモ・パネル展示等により幅広くご紹介する「NICT オープンハウス 2012」を開催することといたしました。

ご多用のこととは存じますが、是非ご来場を賜りますようお願い申し上げます。

記

日時：平成 24 年 11 月 30 日（金）、12 月 1 日（土） 10:00～17:00

※いずれも 16:30 受付終了

場所：独立行政法人情報通信研究機構（本部）

（東京都小金井市貫井北町 4-2-1）

内容：(1) オープニングセレモニー、講演

平成 24 年 11 月 30 日（金）4 号館大会議室

10:30～11:45 オープニングセレモニー

（主催者挨拶、特別講演等）

13:00～17:00 研究者による講演（8 テーマ）

平成 24 年 12 月 1 日（土）4 号館大会議室

10:30～12:30 研究者による講演（4 テーマ）

13:00～16:30 研究者による講演（7 テーマ）

(2) デモ・パネル展示等

平成 24 年 11 月 30 日（金）、12 月 1 日（土） 10:00～17:00

本部各所にて、50 件以上の展示

※講演、展示内容等の詳細につきましては、ホームページ（<http://www.nict.go.jp/>）にて最新の情報を掲載いたします。

<お問い合わせ先>

独立行政法人情報通信研究機構広報部

「NICT オープンハウス 2012」事務局

TEL：042-327-5322/FAX：042-327-7587

e-mail：open-house2012@ml.nict.go.jp

編集後記

今年も残すところ 2 か月余りとなりました。今年中にやろうとされていてできていないことはありませんか？先日、ゴルフのコースデビューを果たすことができました。スコアは、・・・でしたが、いい汗をかきました。スポーツの秋ですね。（編集子：Oz）



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp